



## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社エイジア

(コード番号: 2352 東証マザーズ)

(URL <http://www.azia.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 江藤 晃 TEL: (03) 5461-0848  
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 松波 敏郎

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	85	△37.9	△61	—	△61	—	△36	—
18年3月期第1四半期	138	—	32	—	31	—	18	—
(参考)18年3月期	673	75.6	141	85.4	111	48.7	62	43.4

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	△3,176	28
18年3月期第1四半期	2,021	94
(参考)18年3月期	6,072	02

(注)1. 当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の1株当たり四半期(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	857	753	87.9	64,936	61
18年3月期第1四半期	340	213	62.7	23,075	10
(参考)18年3月期	999	803	80.4	69,486	13

## 3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	350	△11	△6
通期	900	120	65

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益 5,599円59銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成18年3月期	—	—	—	1,250.00	—	1,250.00
平成19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成19年3月期(予想)	—	—	—	1,150.00	—	1,150.00

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
I 流動資産						
1. 現金及び預金		629,041	188,305	440,735	234.1	734,706
2. 受取手形		—	—	—	—	20,790
3. 売掛金		59,939	126,118	△66,178	△52.5	165,488
4. たな卸資産		9,182	5,408	3,774	69.8	14,213
5. 前払費用		15,093	4,015	11,078	275.9	10,906
6. 繰延税金資産		32,068	3,866	28,201	729.4	6,942
7. その他		237	—	237	—	35
貸倒引当金		△2,095	△500	△1,595	△319.1	△400
流動資産合計		743,468	327,214	416,253	127.2	952,682
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,755	—	3,755	—	—
減価償却累計額		88	—	88	—	—
(2) 器具備品		25,033	23,130	1,902	8.2	24,172
減価償却累計額		21,604	20,085	1,519	7.6	21,293
有形固定資産合計		7,095	3,045	4,049	133.0	2,879
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		378	444	△66	△15.0	394
(2) ソフトウェア		3,316	5,523	△2,207	△40.0	3,281
(3) 電話加入権		149	149	—	—	149
無形固定資産合計		3,844	6,118	△2,273	△37.2	3,826
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		18,000	—	18,000	—	—
(2) 投資有価証券		30,000	—	30,000	—	—
(3) 出資金		100	100	—	—	100
(4) 長期前払費用		3,937	354	3,583	1,011.8	4,535
(5) 差入保証金		35,213	3,400	31,813	935.7	35,213
(6) 長期性預金		16,200	—	16,200	—	—
投資その他の資産 合計		103,451	3,854	99,597	2,584.1	39,849
固定資産合計		114,390	13,017	101,372	778.7	46,554
資産合計		857,859	340,232	517,626	152.1	999,236

(単位：千円)

科 目	注記 番号	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	金 額	増減率 (%)	平成 18 年 3 月期 金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		8,626	12,544	△3,917	△31.2	39,883
2. 短期借入金		25,000	50,000	△25,000	△50.0	50,000
3. 未払金		22,294	—	22,294	—	11,089
4. 未払費用		32,464	34,596	△2,131	△6.2	24,545
5. 未払法人税等		495	12,821	△12,326	△96.1	41,132
6. 未払消費税等	※1	554	4,459	△3,905	△87.6	9,842
7. 預り金		7,499	3,444	4,055	117.7	4,269
8. 前受収益		7,009	—	7,009	—	7,516
9. 賞与引当金		—	—	—	—	7,350
流動負債合計		103,945	126,949	△23,004	△18.1	195,629
負債合計		103,945	126,949	△23,004	△18.1	195,629
(資本の部)						
I 資本金		—	101,400	—	—	321,050
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—	67,200	—	—	394,129
資本剰余金合計		—	67,200	—	—	394,129
III 利益剰余金						
1. 四半期(当期) 未処分利益		—	44,683	—	—	88,426
利益剰余金合計		—	44,683	—	—	88,426
資本合計		—	213,283	—	—	803,607
負債及び資本合計		—	340,232	—	—	999,236

(単位：千円)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		321,800	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		394,879	—	—	—	—
資本剰余金合計		394,879	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		37,233	—	—	—	—
利益剰余金合計		37,233	—	—	—	—
株主資本合計		753,914	—	—	—	—
純資産合計		753,914	—	—	—	—
負債純資産合計		857,859	—	—	—	—

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		85,938	138,495	△52,557	△37.9	673,436
II 売上原価		48,032	51,792	△3,759	△7.3	274,100
売上総利益		37,905	86,703	△48,797	△56.3	399,335
III 販売費及び一般管理 費		99,556	54,433	45,122	82.9	257,678
営業利益又は損失 (△)		△61,650	32,269	△93,920	—	141,657
IV 営業外収益	※1	101	7	93	1,231.7	97
V 営業外費用	※2	181	767	△586	△76.4	30,153
経常利益又は損失 (△)		△61,730	31,510	△93,240	—	111,601
VI 特別損失		—	—	—	—	4,222
固定資産除却損	※3	—	—	—	—	4,222
税引前四半期 (当期) 純 利益又は純損失 (△)		△61,730	31,510	△93,240	—	107,378
法人税、住民税及び事業税		132	12,821	△12,689	△99.0	48,021
法人税等調整額		△25,125	—	△25,125	—	△3,075
四半期 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		△36,736	18,688	△55,425	—	62,432
前期繰越利益		—	25,994			25,994
四半期 (当期) 未処分利益		—	44,683			88,426

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
当四半期中の変動額							
新株の発行	750	750	750	—	—	1,500	1,500
剰余金の配当	—	—	—	△14,456	△14,456	△14,456	△14,456
四半期純損失	—	—	—	△36,736	△36,736	△36,736	△36,736
平成 18 年 6 月 30 日残高	321,800	394,879	394,879	37,233	37,233	753,914	753,914

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 18 年 3 月期
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期（当期）純利益	31,510	107,378
減価償却費	767	2,975
新株発行費償却	—	3,145
商標権償却	16	66
固定資産除却損		4,222
貸倒引当金の増減額 (減少△)	100	—
賞与引当金の増減額 (減少△)	△4,732	2,618
受取利息及び受取配当金	△7	△74
支払利息	161	648
売上債権の増減額 (増加△)	△16,844	△77,004
たな卸資産の増減額 (増加△)	11	△8,793
仕入債務の増減額 (減少△)	8,913	18,425
未払金の増減額 (減少△)	—	11,089
未払費用の増減額 (減少△)	18,955	8,905
未払法人税等の増減額 (減少△)	—	1,004
未払消費税等の増減額 (減少△)	△1,552	3,829
前受金の増減額 (減少△)	105	△8,977
その他流動資産の増減額 (増加△)	△1,806	△8,667
その他固定資産の増減額 (増加△)	106	—
その他流動負債の増減額 (減少△)	933	9,274
小 計	18,811	70,068
利息及び配当金の受取額	7	74
利息の支払額	△161	△713
法人税等の支払額	△19,557	△27,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△900	41,977

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△8,450
有形固定資産の取得による支出	△630	△1,672
無形固定資産の取得による支出	△942	△3,922
保証金の差入による支出	—	△31,813
その他の投資等による支出	—	△4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△49,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	543,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	543,434
IV 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△4,573	535,477
V 現金及び現金同等物の期首残高	162,876	162,876
VI 現金及び現金同等物の期末残高	158,302	698,353



(5) 注記事項等

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	—	—
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 —	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 —
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ① 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 —	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は753,914千円であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、前事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。                      この結果、前第1四半期会計期間における売上高及び売上原価は、前事業年度と同じ方法によった場合に対し、2,777千円及び652千円それぞれ多額に計上されることになり、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は2,125千円それぞれ多額に計上されることになりました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。                      この結果、従来の方法に比較して売上高が11,729千円、売上原価が4,074千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,654千円それぞれ少なく計上されております。                      なお、翌期以降にかかる保守売上は貸借対照表上の「流動負債」の「前受収益」に7,516千円を、保守にかかる仕入費用は「流動資産」の「前払費用」に2,907千円をそれぞれ計上しております。</p>

## (四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	—	—
2. 受取手形割引高 703千円	2. 受取手形割引高 2,047千円	2. 受取手形割引高 一千円

## (四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 95千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 7千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67千円 受取配当金 7千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 164千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 161千円 新株発行費 550千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 648千円 新株発行費 3,145千円 手形売却損 100千円 上場関連費 26,258千円
—	—	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 ソフトウェア 4,222千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 399千円 無形固定資産 219千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 326千円 無形固定資産 457千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,534千円 無形固定資産 1,506千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 188,305千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) △30,002千円 現金及び現金同等物 158,302千円	現金及び預金勘定 734,706千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) △36,353千円 現金及び現金同等物 698,353千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>当第1四半 期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 3,514</td> <td>千円 83</td> <td>千円 3,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> <td>83</td> <td>3,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,444</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当第1四半 期末 残高相当額	器具備品	千円 3,514	千円 83	千円 3,430	合計	3,514	83	3,430	1年以内	431千円	1年超	3,012	合計	3,444	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	83	支払利息相当額	29	<p>内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が小額のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が小額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当第1四半 期末 残高相当額																							
器具備品	千円 3,514	千円 83	千円 3,430																							
合計	3,514	83	3,430																							
1年以内	431千円																									
1年超	3,012																									
合計	3,444																									
支払リース料	99千円																									
減価償却費相当額	83																									
支払利息相当額	29																									

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	当社には関連会社が存在しないため、該 当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 64,936円 61銭 1株当たり第1四半期 純損失金額(△) △3,176円 28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四 半期純利益金額については、四半期純損失 を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 23,075円 10銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 2,021円 94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四 半期純利益金額については、期中平均株価 の算定が困難であるため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 69,486円 13銭 1株当たり 当期純利益金額 6,072円 02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,603円 34銭</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で株式1株 につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における1 株当たり情報については、以下のとおりと なります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額5,590円 61銭</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	753,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期末(当期末)の純資産額(千円)	753,914
第1四半期末(期末)の普通株式の数(株)	11,610

2 1株当たり第1四半期（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期（当期）純利益 又は純損失金額			
第1四半期（当期）純利益 又は純損失（△）（千円）	△36,736	18,688	62,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期） 純利益又は純損失（△）（千円）	△36,736	18,688	62,432
期中平均株式数（株）	11,566	9,243	10,282
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期（当期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	860
（うち新株引受権及び新株予約権）	（－）	（－）	（860）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 （新株予約権の目的となる株式の数542株）	新株引受権1種類 （新株引受権の数390株）及び新株予約権3種類（新株予約権の数256個）	—

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>新株予約権の発行について 平成17年7月29日開催の取締役会におきまして、新株予約権(ストックオプション)の発行を決議しております。その内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の発行日 平成17年7月29日</li> <li>2. 新株予約権の発行数 50個(新株予約権1個当たりの株式数1株)</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 50株</li> <li>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 530,000円</li> <li>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 26,500,000円</li> <li>7. 新株予約権の行使期間 平成19年8月1日から平成27年6月30日</li> <li>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 13,250,000円(1株につき265,000円)</li> <li>9. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 2名</li> <li>10. 新株予約権付与の理由 当社取締役に対し、当社の業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、無償で新株予約権を発行するものであります。</li> <li>11. その他 臨時株主総会付議のための取締役会 平成17年7月4日 臨時株主総会の決議日 平成17年7月29日</li> </ol>	<p>当社は、平成18年4月18日に株式会社東京テレマーケティングと合併で、株式会社エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズの概要は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</li> <li>(2) 主な事業内容 テレマーケティング業務、 メールマーケティング業務</li> <li>(3) 設立年月日 平成18年4月18日</li> <li>(4) 本店所在地 東京都豊島区</li> <li>(5) 代表者 代表取締役 棚岡 滋</li> <li>(6) 出資比率 株式会社エイジア 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</li> <li>(7) 資本の額 2,000万円</li> <li>(8) 従業員数 未定</li> </ol>

以 上